

Vol.1 創刊号
2016.04.15

SAITAMA CPA NEWS

日本公認会計士協会埼玉会

埼玉会設立記念特集号

CONTENTS

会長挨拶
埼玉会設立記念大会 実行委員長挨拶
財務省関東財務局長 祝辞
埼玉県知事 祝辞
日本公認会計士協会 会長祝辞
東京会 会長祝辞
埼玉会の紹介



JICPA

ご挨拶



小山 彰
埼玉会会長

日本公認会計士協会埼玉会会長に就任いたしました小山 彰です。埼玉会設立にあたり一言ご挨拶申し上げます。

まずは、これまで日本公認会計士協会東京会の1地区会だった埼玉県会が、本年4月1日に「日本公認会計士協会埼玉会」として日本公認会計士協会の15番目の地域会としてスタートすることができました。これも、ひとえにこれまで埼玉県会を支えていただいた会員諸先輩、会務運営に多大なる貢献をされてきた歴代の役員の皆様のご尽力の賜物と深く感謝申し上げます。

東京会から独立することによって今後は独自の意思決定や独立した予算の中で、より地域に根ざした団体として、埼玉県内にある行政機関・自治体・経済諸団体・他士業団体及び大学等の教育機関の皆様とこれまで以上に積極的にそして迅速かつ緊密に連携するとともに、さらに新たな交流の機会を設けるなど、活動の幅を広げて参ります。そして公会計及び非営利法人会計等における多様なニーズに応えることができる体制を整えるなど、地域社会に貢献できるよう努力する所存です。

地域会として成立したことで、協会本部と埼玉会会員の意思の疎通を円滑にするインフラはできたわけですから、会員の皆様にはますます積極的に埼玉会の会務活動に参加していただき、様々な情報の入手とご自身の意見を協会本部の活動に反映させていただければと考えています。そのためにも、会員の皆様がこれまで享受してきた研修や厚生事業などのサービスがこれまで以上に充実したものとなり、会員の皆様がより積極的に会務活動に参加する機会を提供し、また会員相互の交流の場をつくっていくことが、私ども役員の責務であると考えております。

埼玉県会の地域会化は1つの大きな目標ではございましたが、これからが正念場であると思っております。しっかりとした組織を作り、事業を適切に計画し、そしてそれを確実に実行していく。そのためには私ども埼玉会の役員とそれをサポートする事務局が一致団結していくことが必要であると考えます。埼玉会会員の皆様にもどうぞご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、埼玉会会員・準会員の皆様の益々のご健勝・ご活躍をお祈り申し上げます。

埼玉会の紹介

会員数約830人を擁する「日本公認会計士協会埼玉会」は、これまで埼玉県会として日本公認会計士協会東京会の傘下として活動してきましたが、平成28年4月1日から独立し、15番目の地域会として、新たに活動することになりました。



従来、東京会の意思決定や予算の中で活動していた埼玉県会は、独自の意思決定、独立した予算の中で、より自律的かつダイナミックに活動することが可能となります。このことは、地方公共団体を含む地域社会の需要に対してより迅速かつより親密な対応・活動を行って

いくことができます。「埼玉会」はより身近な存在として地域社会の発展に貢献していきます。

埼玉会誕生の歴史

① 埼玉会のルーツ

埼玉会の前身である、東京会埼玉県会が設立されたのは、昭和26年2月です。当時は「埼玉部会」と呼ばれていました。

歴史を紐解くと、日本公認会計士協会は、昭和24年10月の創立総会により結成されました。昭和24年4月に第一回目の特別公認会計士試験の予備試験、同年5月に本試験が行われ60名が合格し、この第一回合格者有志によって任意団体としての日本公認会計士協会が結成されたのでした。東京会の前身である東京支部が設置されたのは、昭和25年3月17日の部会臨時総会による

埼玉会設立 記念大会を迎えて



埼玉会設立記念大会
実行委員長
荒井 伸夫

日本公認会計士協会埼玉県会は、本年 4 月 1 日をもって所属していた東京会から分離し、埼玉会として独立しました。会員数約830名を擁する第15番目の地域会となります。ここに至るまでに協会本部、東京会をはじめとして大勢の方々から多大なご協力、ご支援をいただきました。あらためて御礼を申し上げます。

埼玉県会の時から、埼玉県やさいたま市等の地元地方公共団体との連携を図り、監査委員や包括外部監査人、外郭団体の監事や外部監査人、各種委員会の委員などを推薦させていただきました。また、埼玉県会会員が、埼玉県の企業や学校法人、公益法人などを対象として実施する会計監査や税務、経営支援等に側面から協力してきたところです。しかし、これらの活動は東京会の一員としての動きであり、東京会にもご無理を言い、また大変なご理解をいただいたにもかかわらず、隔靴掻痒の感は拭えませんでした。

埼玉独自の意思決定、独自の予算で自主的な活動をしようという埼玉会独立の機運が芽生えるなか、3 年前に神奈川県会が分離独立したことも刺激となり、埼玉会独立の動きが活発になって、今日を迎えることとなりました。地域会に昇格することによって、協会本部と直結した組織となり、会員への情報伝達の迅速性も期待されます。

もとより、分離独立はそれ自身が終点ではなく、あくまでも埼玉会としての自主自立的な活動のスタートであります。十分な体制づくりには少し時間がかかりますが、これからも埼玉会会員が、会計監査等で培った幅広い実務経験を活かして埼玉県内の企業や諸団体の活性化や発展に寄与できるよう支援体制を充実させ、皆様により身近な存在としてより迅速な活動を続け、地域経済社会への貢献をより一層推進していく所存であります。会員や関係各位の皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

ものです。第一回合格者の中から東京部会が組織され、同年12月7日第一回会合が開催されましたが、本部機構の整備とともに、先に設置された東京部会は昭和25年3月17日の部会臨時総会において発展的に解消し、新たに東京支部として発足したのです。

その東京支部の中に、地域会員の親睦を深めるための部会が任意に設立されていきました。この最初の部会として、昭和26年2月6日に「埼玉部会」が誕生したのです。その後、昭和28年から昭和34年にかけて17部会が設立しましたが、昭和35年に支部規約の改正により、部会は正式に東京支部の下部機構として組織され、強制加入部会となり、東京都は特別区毎に、また三多摩を1部会とし、県は、県単位で部会を設置することとなり33部会となりました。

地域会の前身である支部は、昭和24年10月の東海支部(当時「部会」)の設置が最初でしたが、埼玉部会が設置された時期は、

東海支部、東京支部、大阪支部、関西支部、九州支部、北陸支部、中国支部の設置の次で、未だ支部の設置が完了していない時期であったのです。このように埼玉会のルーツは、日本公認会計士制度の歴史の中において驚くほど早い時期にあったわけです。

②旧埼玉県会の歴代会長

旧埼玉県会の歴代会長は、次の通りです(敬称略)。

初代	吉田俊一
二代	山口秀吉
三代	松本憲一
四代	鈴木義夫
五代	関口登
六代	萩原弥兵衛
七代	多田広光

埼玉会設立祝辞



乙部 辰良
財務省関東財務局長

日本公認会計士協会埼玉会のご誕生、誠におめでとうございます。
小山会長はじめ会員の皆様の感激もひとしおのこととお慶び申し上げます。

全国では15番目の地域会として今後の活動が期待されるところでありますが、今回の地域会化によって地元自治体、関係諸団体等との関係が一層緊密になり、地域社会への貢献がますます深化するものと考えます。関東財務局では、これまでも積極的に地域連携・地域貢献に取り組んでおりますが、政府が経済政策の重点として「地方創生」を推進していることを受け、埼玉県内の自治体、経済関係者等から、地域の意見・実状をお伺いして本省庁に伝達するという取組に力をいれております。こうした取組につきまして埼玉会との連携を深めていければ幸いです。

現在、会計監査の信頼性・透明性確保について議論が進められていることはご承知のことと存じます。会計監査は、企業による財務状況の的確な把握と適正な開示を確保し、その円滑な経済活動を支え、これを日本経済の持続的な成長につなげていくという、きわめて重要な機能をもったインフラであります。公認会計士には、財務諸表の正確性を担うプロフェッションとしての非常に高い役割が期待されています。我が国の金融資本市場の発展のため、一層のご尽力をお願いいたします。

また、関東財務局では、有価証券報告書などの開示書類の受付・審査業務を行っておりますので、企業のディスクロージャー制度の円滑な運営におきましても、ご協力をお願いいたします。

最後に、埼玉会の設立により、会員皆様のつながりがより密接となり、お互いの信頼関係がますます深まることで、地域における存在感がなお一層高まることを期待するとともに、埼玉会の皆様のご健勝とご発展を心より祈念いたします。

八代	堀	一男
九代	塩原	春夫
十代	藤野	廣治
十一代	松縄	勇
十二代	真下	和男
十三代	山本	清次
十四代	三間	邦夫
十五代	蛭川	俊也
十六代	吉島	一良
十七代	坂本	隆信
十八代	熊木	雄太郎
十九代	宮原	敏夫
二十代	荒井	伸夫
二十一代	小山	彰

③事務局の変遷

埼玉県会の事務局は、代々、会長の個人事務所内に設置されておりましたが、坂本隆信会長の時代になり、平成12年9月8日の臨時総会で承認され、さいたま新都心の中村ビル(さいたま市大宮区北袋町)において最初の独立した事務局が設置されました。熊木雄太郎会長の時代において、平成18年2月、現在の大宮ソニックシティ8階(さいたま市大宮区桜木町1-7-5)に移転しました。その後、若干の増床を重ねて現在に至っております。

④埼玉会の誕生

日本公認会計士協会本部が打ち出しましたガバナンス改革の一環として、関東財務局管内、一都九県を管轄する東京会の組織改革がなされ、神奈川県会が14番目の地域会として平成25年4月1日に独立しました。この流れの中、埼玉県会は平成24年7月

日本公認会計士協会 埼玉会設立に対する 祝辞



埼玉県知事
上田 清司

このたびの日本公認会計士協会埼玉会の設立を心からお祝い申し上げます。

地域会としてのスタートを切られた埼玉会が、これまで以上に地域社会に密着した活動に取り組んでいかれると伺い、私は大変心強く思っております。会計の専門家として、本県の社会経済の適正な発展のために、更なるお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

私は知事就任以来、「県庁を優れた経営体にする」、「県庁を一番のサービス産業にする」との考えの下、県政の様々な改革に取り組んでまいりました。平成24年度からは、これまでの改革志向をより強固なものとするため、「もし県庁が株式会社だったら」という視点で各課ごとに改善を促す取組を進めています。こうした中、貴会から御推薦いただいた監査委員や包括外部監査人の方々には、民間企業の監査やコンサルティング業務でこれまでに培われた鋭い経営感覚で、県の業務改善につながる貴重な御意見や御提言をいただいております。本県の行財政改革に大きく貢献するものと、心から感謝申し上げます。

また、県では、平成29年度までの地方公会計制度改革に向けて、総務省が示した統一基準に基づく財務書類などの整備を進めており、貴会には職員研修等で御支援をいただいております。同制度改革は財政の透明性を高め、その効率化・適正化を図る上で大変有効なものと考えられることから、円滑な導入に向け、貴会の引き続きの御協力をお願いいたします。

さて、現在77万人である本県の75歳以上の高齢者は、2025年には118万人と全国一のスピードで増加し、医療・介護需要の爆発的な増大が予想されます。また、15歳から64歳の生産年齢人口が27万人減少すると予想されており、社会・経済の活力の低下が懸念されています。

この問題に対処するため、県では今後、働き手が減少する中で社会の活力を維持し高めていくための「『稼ぐ力』の強化」、元気な高齢者が就労や地域活動など様々な分野で活躍できる社会を構築する「シニア革命」、県民一人一人が持つ可能性を最大限に引き出し、能力を開花できるような「『人財』の開発」に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの取組が実効性を持ったものとなるためには、行政にはない新たな視点や経営感覚が是非とも必要と考えます。貴会におかれましては、これまでの業務で培われた豊かな経験を生かして、今後とも本県の取組に対する大所高所からの御支援、御協力をいただきますよう、何とぞよろしくお願いいたします。

結びに、日本公認会計士協会埼玉会の輝かしい御発展と、会員の皆様の御健勝、御活躍を心から祈念申し上げて、祝辞とさせていただきます。

より坂本隆信委員長の下、地域会化すべきか否かについて検討委員会を開催して検討を重ね、地域会化について積極的に考えていこうとの結論に達しました。そして、平成25年10月24日に埼玉県会臨時総会が開催され、埼玉県会の地域会化が承認されました。その後、埼玉会設立準備委員会が設置され、設立準備のための具体的な手続が進む中、平成27年9月8日の埼玉会設立総会において埼玉会規約をはじめ諸規程が承認され、詳細な設立準備手続を経て、平成28年4月1日に日本公認会計士協会の15番目の地域会である「埼玉会」が誕生しました。

埼玉会の組織

埼玉会は、大きく7つの委員会で構成されています。

(1) 総務委員会

総務委員会は、関係団体及び外部関係先等との渉外活動を行っているほか、日本公認会計士協会本部施策へ協力や積極的な連絡を図ることを通じて、会員への会務連絡の充実を図っています。定期総会や役員会等の開催、選挙にあたっては選挙管理委員会の開催、その他埼玉会規程、規則、細則等の改正、会務の合理的運営、事務所の賃借や事務局職員の人事についての事業を行っています。

(2) 経理委員会

経理委員会は、会員からの会費の徴収、本部交付金やその他の収入に関する業務を行っています。また、金銭の出納保管、事業計画に基づく予算の支払い、源泉徴収や租税公課の支払、会計記録の作成保管、予算書及び財務諸表等の原案の作成を

祝 辞 埼玉会設立に 対する



森 公高
会長
日本公認会計士協会

日本公認会計士協会埼玉会の設立に際し、心よりお慶び申し上げます。地域会設立にご尽力された貴会役員をはじめ関係者の皆様に、改めて敬意を表すると共に、日本公認会計士協会会長として感謝申し上げます。

これまで、公認会計士協会東京会の地区会組織である埼玉県会として、協会会務運営にご協力頂いておりましたが、今後は地域会として、より積極的な会務への参加を宜しくお願い申し上げます。現在、我が公認会計士を取り巻く環境は、大きな変化の局面にあります。資本市場に関しては、昨年発生しました大手電機メーカーの不正会計事案の発生と担当監査法人の処分を契機に、品質の高い会計監査の確立について議論が行われてきました。協会としても監査強化を喫緊の課題として、真摯に取り組んでいるところです。

資本市場以外の分野に関しては、公認会計士の活躍の場が広がっております。社会福祉法人、医療法人等については、経営管理体制の強化や透明性の向上などの観点から、一定規模の法人については会計監査を導入する方向で法案の検討が進められており、医療法人については、昨年の通常国会で法案が可決され、社会福祉法人については、本国会での可決に向けて審議されているところです。また、農業協同組合に対しても公認会計士・監査法人による監査が行われることとなりました。

これら非営利分野については、本部と地域会がしっかりと連携を取り、公認会計士が社会から求められている期待に応えなければなりません。全国の地域会事務局においては、情報の共有、収集及び提供等の機能を保持・発揮し、協会施策の更なる展開に繋げるため、スタッフの増員を含め体制整備を進めているところです。公会計協議会、中小企業施策調査会、税務業務協議会等を通じた本部・地域会での緊密な運営が必要です。

このように、地域会として会務運営を行うということは、協会施策へのより一層の連携が求められるということになりますが、一方で、協会運営へ直接的に関わり意見発信を行う機会も増えることになります。

これからも「Engage in the Public Interest 社会に貢献する公認会計士」というタグラインの下、本部と全国16地域会が一丸となって、公認会計士が社会からの期待にしっかりと応え、経済社会の発展及び公共の利益に貢献できるよう、会務運営に取り組んで参ります。埼玉会の会員においても、協会会務へ積極的に参加いただき、地域活性化に向けて強いイニシアティブを発揮いただくことをお願い致します。

最後に、皆様の益々のご健勝とご活躍を祈念し、設立の祝辞とさせていただきます。

行っています。

(3) 厚生委員会

厚生委員会では、会員及び準会員に対し、慶弔に関しては、弔慰金、記念品又は祝金、見舞金等を贈呈し、公認会計士業務30年、同50年表彰等を実施します。そして、会員及び準会員の健康管理に関して、生活習慣病予防検診、人間ドック等の一部費用補助を実施します。また、会員及び準会員の親睦に関して、親睦旅行、ゴルフコンペ、懇親会等を企画するとともに、会員及び準会員に対して多岐に亘るサービスを提供していきます。

(4) 研修委員会

研修委員会は、会員が公認会計士の品質保持の根幹である継続的専門的研修制度（CPE）を完全達成し得るように研修会を

企画実施しております。CPEは監査の品質、税務、倫理を必修単位とし、会計、経営、ITなど公認会計士が必要とされる最新の研修を実務に適格に反映されるように年間40単位で制度設計されております。制度発足以来、年々、会員の意識も高く定着しております。より質の高い研修を提供できるよう努めてまいります。

(5) 業務委員会

業務委員会は、公認会計士業務の普及並びに推進に関する項目を中心に活動を進めてまいります。具体的には、地方公共団体等の行政機関、商工会議所等の経済諸団体及び大学等の教育機関への表敬訪問や連絡会等をより活発に推進してまいります。また、今後の業務の広がりが期待できる非営利法人会計や公会計の分野においても、会員の業務に資するように、関係者向け

地域会になって 新たに見えてくる景色



東京会会長
柳澤 義一

埼玉会設立おめでとうございます。埼玉県会は、だいぶ以前より地域会化を目指していたと聞いております。そもそも埼玉県会は、いつでも地域会になることができるほどの人材・組織があり、そして活動を行っていましたから、地域会化は時間の問題と思っておりました。私が東京会会長としてその歴史的な場面に立ち会うことができましたこと誠にラッキーだったと感じております。

東京会の地区会(県会)から、地域会になったことで見えてくる景色があります。それは本部の施策です。今まで、本部施策は、東京会を介して接するもの、少し遠い世界の話であったかもしれませんが、これからは、埼玉会会長ならびに埼玉会選出の本部役員が本部の理事会に出席することになり、本部施策決定にダイレクトに参画することになります。さらには、常務理事も輩出するようになりますと、本部施策の執行サイドに立つことにもなります。今までは、どこか遠いところからペーパーやメールで飛んできた本部施策ですが、実際にその施策を構築していく議論の場に加わることになります。また、全国の16の地域会の一員として、全国地域会会長会議にも参加し、全国ベースでの地域会活動のあり方、本部施策を地域会で実行していくための諸施策について議論をし、さらに実際にその施策を持ち帰り、地域会内部で動かしていかなければなりません。他の関係団体や行政機関に対しても、地域会としてダイレクトに向き合っていくことになりますし、県庁だけでなく、県内63の市町村に対して責任ある日本公認会計士協会の支部(地域会)として対応していかなければなりません。

また、従来、収入は東京会からの交付金だけでしたが、今度は、本部から交付金とともに会員から地域会会費を頂くこととなり、それに基づき予算を策定し執行していくことになります。

このように地域会になって見えてくる景色は、大きく変わってきます。大きな期待と責任が入り混じります。そして関東甲信越は、埼玉会、千葉会、神奈川県会、東京会とこれで四つの地域会が存在することになりますが、東京会としましては、同等のステージに立つ仲間として、四会の連携を推進し、ともにダイナミックな活動を展開したいものだと思っております。

埼玉会の今後のご発展を心より祈念しております。

の研修会等を開催してまいります。さらに、中小企業に対する経営改善計画支援並びに子ども・子育て支援関係に関して、会員への情報提供を図ってまいります。

(6) 調査研究委員会

調査研究委員会は、下部の学校法人委員会及び社会福祉法人委員会、公会計委員会、公益法人等委員会、NPO法人委員会、税務委員会、中小企業支援委員会の7委員会の円滑なる運営を図ると共に、東京会調査研究7委員会に参加を希望する会員を募り交流及び意見交換を行います。また、本部所管の委員会への委員を派遣するために調整を行うことが主たる業務です。

(7) 広報委員会

広報委員会は、主に、①会報等の企画刊行及び管理運営に関

する業務、②公認会計士制度、監査制度並びに公認会計士業務のPRのための講演会開催に関する業務、③公認会計士制度、監査制度並びに公認会計士業務の宣伝普及に関する業務を行ってまいります。「埼玉 CPAニュース」の刊行、埼玉会ホームページの企画運営、新聞企画記事等の活用を通じて、会員相互の親密なコミュニケーションを図ると共に、地域の皆様に対しまして「地域社会に貢献する埼玉会」並びに会計士業務をPRしていきます。高校・大学に対するワークショップ等も企画していきます。



埼玉会事務局の
新プレート

埼玉会事務局職員のご紹介

埼玉県会は平成28年4月1日より全国15番目の地域会である日本公認会計士協会埼玉会として歩むこととなりました。埼玉会事務局は、今まで東京会の傘下である県会(地区会)事務局として執務していましたが、埼玉会として地域会化し、求められるものも広範囲に亘りますことから、事務局2名(濱田実、池本和子) パートタイマー2名(井原紀子、宮本敦子)の4名体制とし、スピーディ且つ機動性を念頭におき、会員の皆様に喜んでいただける事務体制を築いてまいりたいと思います。地区会と地域会では基本的に斯界からの



要望等が広範囲に亘ることと思いますが、その要求に応えられるように職員一丸となり頑張るつもりでおります。まだ、卵からかえったばかりのひな鳥ではございますが、埼玉会役員の方々はじめ皆様のさらなるお力を頂きながら、一步一步着実に前に進んでいきたいと思っております。埼玉会の事務所は大宮駅西口から数分という利便性に富んだソニックシティビル8階に設置されておりますので、お近くにお越しの際は立ち寄りいただければ幸いです。以上、簡単ですが埼玉会事務局としてのご挨拶とさせていただきます。(事務局長・濱田)

新役員名簿【会長】小山 彰

監事：島田紘一郎／深谷 豊

担 当	総 務	経 理	厚 生	研 修	業 務	調 査 研 究	広 報	合 計
副 会 長	西川 正純	飯野 浩一	小川 千恵子	平山 孔嗣	工藤 道弘	土屋 文実男	佐久間 仁志	7名
常任幹事	長内 温子	金井 千尋	村田 克也	大野 夏美	中澤 仁之	森山 謙一	芳原 勝伸	7名
幹 事	遠藤 忠宏 長田 慶洋 鎌田 竜彦	青山 裕之	長岡 千晶 西村 克広	金子 由里子 高島 誉章 森田 忠宏	小笠原 薫子 川島 弥生子 佐野 勝正 松本 正一郎	中村 友理香 松浦 竜人 和田 正夫	小宮山 榮 筑紫 徹 原口 純	19名

編集後記

平成28年4月1日、いよいよ埼玉会が動き出しました。埼玉会の起源は昭和26年の埼玉部会の設置ですから、実に65年の歳月を経て独立したわけです。今年は北海道新幹線が開業し、大宮駅から新函館北斗駅まで最速3時間38分で結んでいますが、青函トンネルの建設が始まったのは昭和36年3月だそうです。単純に比較はできませんが、それ以上に長期にわたる経験を積んでの「新生」埼玉会独立には感慨深いものがあります。埼玉県会 CPAニュースは、年1回年始めに発行して13号までになりましたが、埼玉会設立を転機に、「SAITAMA CPA NEWS(埼玉 CPAニュース)」として生まれ変わりました。今回、「埼玉会設立記念特集号」として創刊号を発行できましたことは皆様のご協力のおかげと感謝しております。埼玉 CPAニュースは、新企画、新コーナーを織り込み、よりパワーアップして年3回発行し、埼玉会の最新情報を最速で伝えていきます。「新生」埼玉 CPAニュースを今後もよろしくお願い申し上げます。(佐久間仁志)

今回の埼玉 CPAニュースの表紙の写真のテーマは、今年の埼玉の桜で、埼玉会写真同好会の皆様写真の提供をお願いいたしました。私は、写真のとりまとめをさせていただきましたが、写真同好会の皆様から頂いた写真は素晴らしいもので、そのまま写真集を作れそうでした。また、頂いた写真により、私の家の近所にも、桜の綺麗な公園があることを知りました。ご協力いただいた皆様、本当にありがとうございました。(芳原勝伸)



埼玉会ホームページ <http://www.jicpa-saitama.jp>

日本公認会計士協会埼玉会

〒330-8669

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル8階

TEL : 048-644-9050 FAX : 048-644-9054

E-mail : kenkai@jicpa-saitama.jp

URL : <http://www.jicpa-saitama.jp/>

SAITAMA CPA NEWS 2016 Vol.1

発行人：埼玉会 会長 小山 彰

編集人：副会長(広報委員会) 佐久間 仁志

構成：常任幹事(広報委員会) 芳原 勝伸

印刷所：株式会社正文社

写真提供：埼玉会写真同好会